注）1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位：円）

現金及び預金勘定	1,462,134,175
	1,462,134,175

2．重要な非資金取引　（単位：円）

⑴　寄附受による資産の取得	355,592,100
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	1,040,783,543

3．科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			149,141
当期総利益		149,141	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	149,141	149,141	149,141

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
1　損益計算書上の費用			
業務費	6,935,931,834		
一般管理費	490,626,364		
財務費用	99,651,161		
臨時損失	7,588,617	7,533,797,976	
2　（控除）自己収入等			
授業料収益	－413,646,090		
入学料収益	－90,437,400		
検定料収益	－14,217,200		
受託研究等収益	－533,625,495		
受託事業等収益	－25,428,699		
寄附金収益	－120,644,017		
財務収益	－184,535		
雑益	－142,243,539		
資産見返運営費交付金等戻入	－14,017,531		
資産見返寄附金戻入	－207,421,071		
臨時利益	－5,782,139	－1,567,647,716	
業務費用合計			5,966,150,260
Ⅱ　損益外減価償却相当額			678,671,941
Ⅲ　損益外減損損失累計額			0
Ⅳ　損益外利息費用相当額			0
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			2,199
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			－5,161,457
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			－14,997,643
Ⅷ　機会費用			
政府出資の機会費用			61,593,282
Ⅸ　国立大学法人等業務実施コスト			6,686,258,582

注）政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　８～47年
構　築　物　10～50年
工具器具備品　４～15年
車両運搬具　４～６年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3．退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。